

3月5日（第2号）

○議長 宮城清政君 これから本日の会議を開きます。本日の議事日程は、あらかじめお手元に配付したとおりでございます。

開議（午前10時01分）

日程第1． 会議録署名議員の指名

○議長 宮城清政君 日程第1． 会議録署名議員の指名を行います。本日の会議録署名議員は、会議規則第127条の規定によって14番 金城好春議員、15番 大城真孝議員を指名します。

これから、議案の上程に入ります。

日程第2． 議案第12号 平成30年度南風原町一般会計予算

○議長 宮城清政君 日程第2． 議案第12号 平成30年度南風原町一般会計予算についてを議題とします。まず、提出者から提案理由の説明を求めます。副町長。

○副町長 国吉真章君 皆さん、おはようございます。議案第12号 平成30年度南風原町一般会計予算 平成30年度南風原町の一般会計の予算は、次に定めるところによる。（歳入歳出予算）第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ133億4,870万円と定める。2項 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。（債務負担行為）第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。（地方債）第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、記載の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。（一時借入金）第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、40億円と定める。（歳出予算の流用）第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。1号 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一管内でのこれらの経費の各項の間の流用。

説明に先立って、一般会計財政総括概要について申し上げます。1. はじめに 国の平成30年度予算においては、「経済・財政再生計画」における集中改革期間の最終年度であり、同計画に掲げる歳出改革等を着実に実行するため、的確に予算に反映するとした上で、我が国財政の厳しい状況を踏まえ、引き続き歳出全般にわたり、聖域なき徹底した見直しを推進するとしています。地方財政については、国の取り組みと基調を合わせ、徹底した見直しを進めるとし、地方が子ども・子育て支援や地方創生、公共施設等の適正管理等に取り組みつつ、交付団体を初め地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額について、平成29年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、地方財政対策を講ずることとしています。また、「地方財政計画」の規模は86兆9,000億円、対前年度比2,800億円（0.3%）、地方一般歳出総額71兆2,700億円、対前年度比6,400億円（0.9%）の増となります。地方交付税の総額は、16兆85億円、対前年度比で3,213億円（2.0%）の減となります。臨時財政対策債は3兆9,865億円、対前年度比587億円（1.5%）の減となり、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は、19兆9,950億円、対前年度比で3,800億円（1.9%）の減となります。

そうした情勢の中、本町の平成30年度予算は、昨年11月に策定した中期財政計画に基づき、町民サービスを維持しつつ、国民健康保険特別会計の赤字の解消に取り組むほか、年々増大している児童福祉を初めとする高齢者、障害者福祉に対応できるよう、事業の「選択と集中」を図りました。また、「第五次南風原町総合計画」に掲げた「まちづくりの目標」と「達成するための柱」に掲げた各施策の推進に努め、「ともにつくる黄金南風原の平和郷」の実現を目指した予算編成を行いました。このような状況のもとで編成された本町の平成30年度一般会計予算規模は、133億4,870万円で対前年度比4,839万円（0.4%）の減となります。

普通建設事業については、新規事業として小・中学校に空調機を設置し環境改善を図るための「小・中学校普通教室改善整備事業」、新設保育所施設整備に対する「保育所等整備交付金事業」を計画しています。継続事業としては、「町道10号線道路改良事業」、「黄金森公園整備事業」、「津嘉山中央線街路事業」、「津嘉山公園整備事業」等を計上し

ています。

主要なソフト事業については、平成30年度に評価点検を行い、次期計画を策定するための「地域福祉推進計画策定事業」、子育て世代包括支援センター設置における母子保健型の「利用者支援事業」、隔年で実施している「ふるさと博覧会実行委員会補助金」、新規就農者の経営安定を図るための「新規就農一貫支援事業」、南インター周辺土地利用における「地区計画策定委託業務」、児童生徒の学籍情報管理及び成績処理などの業務を統一システムで行うための「学校校務支援システム運営事業」等の新規事業を計上しています。

継続事業では、「こども医療費助成事業」、「児童手当事業」、「介護給付・訓練等給付事業」、「予防接種事業」、「幼稚園預かり保育事業」、子どもの孤食、居場所づくり対策の「子供の貧困緊急対策事業」、1園増分及び既存園の定員増分を含めた「認可保育園運営費及び3歳以上主食費」を始め「延長保育促進事業」など、認可、小規模及び認可外保育園や学童クラブに対する各種事業等を計上しています。

沖縄振興特別推進交付金事業については、2月1日の沖縄振興市町村協議会で市町村配分額が決定し、本町配分額は6億3,131万2,000円（基本枠：4億5,600万円、特別枠：1億7,531万2,000円）となりました。同交付金を活用する新規事業として、4幼稚園において環境を整備する「幼稚園空調機設置事業」、特別枠で平成30年度で完了を予定している「北丘小学校西側避難通路整備事業」を計画しています。継続事業として「津嘉山小学校南側避難通路整備事業」、「特別支援教育支援員配置事業」、「学習支援員配置事業」、「学校ICT推進事業」、「南風原町地域ブランド構築・展開プロジェクト」「黄金森公園スポーツ施設活性化事業」、「はえばるリサイクルループ事業」、「低炭素社会化事業」、「陸軍病院壕公開活用事業」、「長寿県復活食の応援事業」など、事業総額7億6,268万6,000円を計上しております。なお、主要事業については、別表1に掲げるとおりであります。

2. 歳入について 歳入の性質別内訳は、別表2のとおりとなっております。歳入の自主財源は、対前年度比で3億7,153万6,000円（7.5%）の増となります。項目別では、町税が1億2,307万5,000円（3.2%）の増で、税目別で個人及び法人の町民税が8,069万8,000円、固定資産税3,956万4,000円、軽自動車税683万4,000円の増、町たばこ税については610万9,000円の減となります。分担金負担金3,023万9,000円（7.8%）の増は、新たに認可された1園及び既存園の定員増等に伴う保育料及び主食費の増が主な要因となっております。使用料及び手数料351万3,000円（3.2%）の増は、公民館使用料及び陸上競技場トレーニングルーム使用料、住民票発行手数料等の増が主な要因となっております。繰入金につきましては、福祉基金繰入金8,820万7,000円（76.7%）の減はあるものの、リサイクル基金繰入金300万円（28.9%）、一般廃棄物処理施設基金繰入金530万5,000円（63.2%）財政調整基準繰入金2億2,850万円（皆増）、ふるさと応援基金繰入金1,618万1,000円（皆増）、ふるさとづくり基金繰入金772万7,000円（267.0%）の増により、全体で1億7,250万6,000円（126.2%）の増となります。諸収入2,787万3,000円（6.3%）の増は、ごみ袋売上収入1,601万7,000円（52.3%）、学校給食収入709万1,000円（3.2%）、介護予防受託金378万2,000円（10.9%）等の増によるものです。寄附金の増は、ふるさと寄附金1,463万2,000円（406.4%）の増によるものです。一方、依存財源では、対前年度比4億1,992万6,000円（5.0%）の減となります。項目別では、地方消費税交付金は対前年度比7,249万1,000円（12.5%）増、自動車取得税交付金390万円（30.1%）増、株式等譲渡所得割交付金453万円（114.1%）増など各種交付金において増となっております。地方交付税は、20億1,275万5,000円で対前年度比1億2,620万6,000円（5.9%）の減を見込んでいます。国庫支出金は、土木費国庫補助金の社会資本整備総合交付金で対前年度比4,486万円（74.9%）の減はあるものの、民生費国庫負担金で、定員増等に伴う保育所運営費負担金1億856万5,000円（16.6%）、介護・訓練等給付費負担金5,026万円（11.7%）、民生費国庫補助金で保育対策総合支援事業費補助金1,277万9,000円（140.1%）等の増により、全体で1億1,681万2,000円（4.7%）の増となります。県支出金は、民生費県負担金の介護・訓練等給付費県負担金及び保育所運営費県負担金等を合わせて6,525万5,000円（7.3%）等の増はあるものの、農林水産業費県補助金の高生産性農業用機械施設導入費補助金1億6,536万6,000円（皆減）、土木費県補助金の沖縄振興公共投資交付金1億9,787万6,000円（60.3%）、民生費県補助金の待機児童対策特別事業補助金6,077万4,000円（84.0%）、総務費県補助金の沖縄振興特別推進交付金4,449万1,000円（6.8%）等の減により、県支出金全体として3億8,055万1,000円（15.4%）の減となります。町債は、教育債の小学校整備事業債及び幼稚園整備事業債を合わせて4,870万円（138.7%）の増は

3月5日（第2号）

あるものの、土木債の都市計画整備事業債3,180万円（34.4%）、町道整備事業債4,600万円（90.6%）、総務債の臨時財政対策債9,170万円（20.2%）の減により、町債全体では1億1,820万円（18.7%）の減となります。

3. 歳出について 歳出項目における性質別経費は、別表3のとおりとなります。義務的経費では対前年度比で4億2,580万4,000円（6.2%）の増となります。項目別では、人件費において、職員給与等1,883万3,000円（2.84%）、臨時から嘱託職員への組み替え及び各選挙や統計業務等の増による委員等報酬1,710万2,000円（6.8%）、退職手当特別負担金1,059万4,000円、（176.7%）等の増により、7,985万9,000円（4.8%）の増となります。扶助費については、認可保育園の運営費及び3歳以上主食費が認可園の増及び定員増等により2億3,389万9,000円（13.3%）、児童手当事業1,572万円（1.7%）、介護給付・訓練等給付事業1億52万1,000円（11.7%）、こども医療費助成金923万9,000円（5.0%）等の増により、3億1,625万円（7.5%）の増となります。公債費については、平成26年度に借り入れた「臨時財政対策債」や「北丘小学校大規模改造事業」等の元利償還開始等により2,969万5,000円（3.0%）の増となります。経常的経費では、対前年度比で3,369万3,000円（1.0%）の増となります。項目別では、物件費において、中学校ICT支援事業の備品購入費3,351万9,000円（皆減）、文化財発掘調査資料整理支援業務委託料2,430万円（皆減）等による減はあるものの、学校給食賄材料費1,880万2,000円（8.6%）、ごみ処理対策事業における指定ごみ袋の変更に伴う印刷製本費915万7,000円（83.2%）予防接種事業における医師委託料725万5,000円（4.7%）等の増により263万9,000円（0.1%）の増となります。補助費等については、東部清掃組合負担金3,633万7,000円（皆減）、認可外保育園の認可化移行運営費補助金2,121万6,000円（79.5%）、学童クラブ支援員等処遇改善事業補助金2,782万円（47.4%）等の減はあるものの、南部広域行政組合負担金（汚泥再生処理センター）3,325万2,000円（皆増）、学童クラブ補助金3,035万2,000円

（24.4%）、町社会福祉協議会補助金1,204万2,000円（13.0%）等の増により、3,189万4,000円（2.3%）の増となります。投資的経費では、対前年度比5億1,825万4,000円（28.9%）の減となります。新規に認可保育園2園を増園するための「保育所等整備交付金事業」4億2,695万6,000円（皆増）、「北丘小学校西側避難通路整備事業」1億7,398万7,000円（99.1%）、「津嘉山小学校南側避難通路整備事業」4,862万3,000円（皆増）、幼稚園空調機設置事業2,139万6,000円（皆増）等の増はあるものの、「地域振興資料館整備事業補助金」2億4,000万円（皆減）、認可保育園分園及び増改築による「保育所等整備交付金事業」4億4,570万円（皆減）、「認可化移行施設改善費補助金」5,158万8,000円（皆減）、「町道10号線道路改良事業」1億7,580万円（93.0%）、「黄金森公園整備事業」7,193万8,000円（71.7%）等の事業費減によるものです。その他の経費については、繰出金において沖縄県介護広域連合負担金2,399万1,000円（8.0%）、後期高齢者療養給付費負担金974万4,000円（4.5%）等の増はあるものの、土地区画整理事業特別会計繰出金1,366万7,000円（5.1%）、下水道事業特別会計繰出金1,198万2,000円（6.5%）等の減により996万2,000円（0.7%）の減となります。積立金においては、ふるさと寄附金によるふるさと応援基金積立金1,463万2,000円（406.4%）、一般廃棄物処理施設基金積立金530万5,000円（63.2%）等の増により2,032万9,000円（89.8%）の増となり、その他の経費全体で対前年度比1,036万7,000円（0.7%）の増となります。以上、一般会計予算の財政総括概要の説明といたします。

主要事業については、8ページの別表1に掲げてあるとおり、平成30年度主要事業目的別の議会費から教育費まで掲載してあります。12ページは別表2で、歳入の性質別財源の状況であります。自主財源、依存財源別で、性質別項目ごとに平成29年度との比較増減額を示してあります。13ページの別表3は、歳出の性質別経費の状況であります。お目通しのほどをお願いいたします。引き続いての歳入歳出予算については、それぞれの担当から説明をさせていただきます。

○議長 宮城清政君 これから、各部長から補足説明をしていただきますが、お手元に配付されております概要説明書を用いて、各所管に係る説明をお願いいたします。それでは説明を求めます。総務部長。

○総務部長 新垣吉紀君 それでは議案第12号 平成30年度南風原町一般会計予算の概要を説明いたします。まず初めに、平成30年度は第五次総合計画の各項目で掲げている目標達成を見据えた予算配分を行い、その中でも特に子ども・子育て支援を初めとする各福祉施策、教育の充実、喫緊の課題解決への事業展開が必要であり、限られた財源の中で「選択と集中」による予算編成を行いました。予算書の2ページから6ページ、まず第1表歳入歳出予算について、平成30年度の予算総額は133億4,870万円で、前年度に比べ4,839万

3月5日（第2号）

円（0.4%）の減となっております。内容につきましては、13ページ以降の事項別明細書で説明いたします。

7ページ、第2表債務負担行為は、4件で限度額総額2,107万9,000円となります。「広報はえばる」印刷製本業務、町県民税納税通知作成及び封入封緘業務委託料及び軽自動車税納税通知業務委託料は契約から納品までの期間が短く、前年度から作成作業を行うためです。固定資産土地評価見直し委託料は、平成33年度の土地の固定資産評価がえに向けて平成30年度から平成32年度にかけて評価見直し業務を行うことによる計上です。平成30年度分については現計予算で計上しており、平成31年度から平成32年度を債務負担行為として限度額1,091万9,000円とするものです。

続きまして8ページ、第3表地方債は、総務債、土木債、教育債、消防債の合計で限度額が5億1,420万円となります。起債の方法、利率、償還の方法は記述のとおり例年同様であり、内容につきましては13ページ以降の事項別明細書でご説明します。

それでは、総務部に係る歳入についてから説明をいたします。まず13ページより、1款、町税の積算における徴収率は、全税目において平成28年度の実績で積算いたしております。1款1項1目、個人町民税8,740万円の増は、現年度分については平成29年10月末現在の調定額14億5,292万5,000円に徴収率99.4%を乗じ、8,756万2,000円の増、滞納繰越分については、滞納繰越分見込額に平成29年度分は35%、平成28年度以前分は31.5%の徴収率で積算し16万2,000円の減となっております。2目、法人町民税696万2,000円の減は、現年課税分については平成28年11月から平成29年10月までの実績を元に算出した調定見込額2億1,035万7,000円に徴収率99.8%を乗じ、686万4,000円の減、滞納繰越分については、滞納繰越分見込額に平成29年度分は30%、平成28年度以前分は23.1%の徴収率で積算し9万8,000円の減となっております。続いて14ページ、1款2項1目、固定資産税3,793万9,000円の増は、現年課税分は、土地、家屋、償却資産の過去の課税標準額の伸び率平均と、土地・家屋は平成30年度が3年に一度の評価がえの年に当たることから、その影響分も加味した調定見込額18億7,993万6,000円に徴収率99.2%を乗じ3,956万4,000円の増、滞納繰越分については、滞納繰越分見込額に平成29年度分は30%、平成28年度以前分は37.1%の徴収率で積算し162万5,000円の減となります。2目、国有資産等所在市町村交付金398万9,000円の増は、沖縄総合事務局及び沖縄県からの固定資産通知書の市町村交付金計算書の額に基づく計上となっております。続いて15ページ、1款3項1目、軽自動車税681万8,000円の増は、現年度分については、平成29年11月時点の登録台数で調定見込額を算出し、徴収率99.3%を乗じ683万4,000円の増、滞納繰越分については、滞納繰越分見込額に平成29年度分は30%、平成28年度以前分は29.1%の徴収率で積算し1万6,000円の減となっております。16ページ、1款4項1目、町たばこ税610万9,000円の減は、平成28年11月分から平成29年10月分たばこ消費本数の実績をもとに、平成29年度の見込み本数を算出し、平成26年度から平成28年度の消費本数伸び率平均96.3%を乗じて平成30年度の予測消費本数を算出し、旧3級品紙巻きたばこを除く製造たばこは、1,000本当たり5,262円の税額で、旧3級品紙巻きたばこは、1,000本当たり4,000円の税額で、調定見込み額2億6,020万8,000円で計上しています。

17ページ、2款2項1目、自動車重量譲与税4,661万6,000円から24ページの8款1項1目、地方特例交付金1,596万3,000円までは、平成30年度の県試算表に基づく計上となっております。

25ページ、9款1項1目、地方交付税1億2,620万6,000円の減は、特別交付税については、平成28年度実績1億7,575万5,000円で前年度比679万4,000円の増があるものの、普通交付税1億3,300万円の減によるもので、積算については国から示された普通交付税額の推計及び県から提供された試算表に基づく計算によるものです。基準財政需要見込み額60億5,711万円から、臨時財政対策債へ振りかえる3億6,249万8,000円を控除した56億9,461万2,000円から基準財政収入見込額38億4,675万9,000円を控除し、さらに調整額1,138万9,000円を差し引き、端数処理を百万単位とし18億3,700万円を計上しております。算出数値については、お手元に配付した資料2でごらんください。

32ページ、13款2項6目、総務費国補助金の社会保障・税番号制度導入補助金288万1,000円の増は、国から示された平成30年度交付金見込み試算に基づく計上となっております。

35ページ、14款2項1目、総務費県補助金4,449万5,000円の減の主な理由は、沖縄振興特別推進交付金4,449万1,000円の減等によるものです。本町への基本配分額が前年額5億1,800万円を下回る4億5,600万円となっておりますが、特別枠事業分との合計で、6億1,013万8,000円での計上となっております。

3月5日（第2号）

38ページ、14款3項1目．総務費県委託金1,181万6,000円の増は、個人住民税の納税義務者増による徴税費委託金231万8,000円と選挙執行費委託金871万7,000円の増が主な理由となっております。

39ページ、15款1項1目．財産貸付収入136万9,000円増の主な理由は、区画整理地内にある町有地を貸し付けることによるものであります。

続きまして41ページ、16款1項12目．ふるさと寄附金1,463万2,000円の増は、平成29年6月から地域の特産品を返礼品として選定し、インターネットで寄附金対応開始したことにより、昨年度の実績を参考に1,823万2,000円の受け入れを見込んでおります。また同額を歳出59ページの2款1項6目．ふるさと応援基金積立金に計上しております。

42ページ、17款1項1目．財政調整基金繰入金2億2,850万円の皆増は、地方交付税の減額見込みにより財政調整基金を繰り入れ予算編成したことによるものです。繰り入れ後の同基金残高は16億6,582万5,000円となります。3目．ふるさとづくり基金繰入金772万7,000円の増の主な理由は、隔年で行っているふるさと博覧会が平成30年度に開催することによる同実行委員会への補助金500万円の皆増等によるものです。5目．福祉基金繰入金8,820万7,000円の減は、充当額を減額したことによるものです。繰り入れ後の同基金残高は1億232万3,000円となります。8目．リサイクル基金繰入金300万円の増は、充当事業に一般廃棄物処理基本計画の5年目見直し策定業務委託を追加したためです。9目．一般廃棄物処理施設建設基金繰入金530万5,000円の増は、指定ごみ袋料金改定に伴う実績見込みによるものです。12目．ふるさと応援基金繰入金1,618万1,000円の皆増は、寄附の目的に沿った事業に充当するための計上です。

続きまして49ページ、19款5項6目．塵芥処理収入1,730万円の増は、指定ごみ袋の料金改定による1,601万7,000円の増と、資源ごみの売却単価の上昇による売上収入128万3,000円の増を見込んでの計上となっております。

51ページ、町債の20款1項1目．総務債臨時財政対策債は、県から示された見込み額算出資料等に基づき、前年度比で20.2%、9,170万円の減の3億6,240万円を計上しております。詳細については、お配りしている説明資料の詳細をご参照いただきたいと思います。

続きまして歳出です。まず職員に係る給与等の人件費については、157ページからの表で説明いたしますので、各款でのご説明は割愛させていただきます。まず54ページ、2款1項1目．一般管理費1,231万5,000円の増は、出退勤管理システム使用料119万3,000円等、14節使用料及び賃借料374万3,000円の減はあるものの、退職者の増による退職手当特別負担金1,059万4,000円ほか、3節職員手当等1,801万円の増によるものです。56ページから57ページ、2款1項2目．文書広報費49万6,000円の増の主な理由は、広報はえばる印刷製本費等、11節需用費51万8,000円の増によるものです。3目．財産管理費323万円の増の主な理由は、公用車3台分のリースによる14節使用料及び手数料101万5,000円、公用車備品購入等による18節備品購入費111万3,000円の増によるものです。59ページ、2款1項6目・目的基金費1,406万3,000円の増の主な理由は、ふるさと応援基金積立金1,463万2,000円の増で、歳入の41ページにて説明したとおりです。8目．企画費587万4,000円の減の主な理由は、ふるさと納税業務委託料による13節委託料657万3,000円の増はあるものの、南斎場建設振興費関連負担金支払い完了による南部広域圏南斎場建設事業負担金と、清掃関係事業の統合による南部広域行政組合事務局運営負担金減等による、19節負担金補助金及び交付金1,286万8,000円の減が主な理由となっております。60ページ、2款1項11目．諸費2億3,921万3,000円の減の主な理由は、19節負担金補助金及び交付金の（仮称）津嘉山地区地域振興資料館整備事業補助金の皆減によるものです。62ページ、2款1項12目．地域づくり推進事業費951万8,000円増の主な理由は、ことし開催するふるさと博覧会実行委員会補助金及び字誌（史）等記念誌発刊事業補助金等による19節負担金補助金及び交付金944万7,000円の増によるものです。14目．電子計算費1,211万6,000円の増の主な理由は、改元や旧姓併記に伴う電算個別業務処理委託料及びコンビニ交付保守委託料の増などによる13節委託料927万円の増によるものです。65ページ、2款2項1目．税務総務費453万8,000円減の主な理由は、固定資産土地評価見直し委託料等の減による13節委託料403万円の減によるものです。66ページ、2款2項2目・賦課徴収費103万1,000円の増の主な理由は、電子申告者が電子納税ができる地方税共通納税制度に伴う地方税共通納税制度システム改修等による13節委託料の皆増によるものです。68ページ、2款3項1目．戸籍住民基本台帳費255万6,000円の増の主な理由は、個人番号カード交付事業費交付金の増などによる19節負担金補助金及び交付金325万2,000円の増によるものです。70ページから71ページです。2款4項6目．沖縄県知事選挙費871万6,000円、8目．町長選挙721万円、9目．町議会議員選挙費1,013万1,000円は、それぞれの選挙執行によるものです。

3月5日（第2号）

ページが飛びまして、99ページ、4款2項1目。塵芥、し尿処理費1,979万4,000円の増の主な理由は、東部清掃組合が解散し南部広域行政組合へ統合することによる19節負担金補助金及び交付金177万2,000円の減はあるものの、ごみ袋改定に伴う新型指定袋、分別ポスター、周知チラシ等の印刷製本費増による11節需用費915万7,000円、一般廃棄物処理基本計画の5年目見直し策定等による13節委託料527万6,000円及びごみ袋改訂に伴う収入増による、リサイクル基金、一般廃棄物処理施設基金積立金の増による25節積立金724万8,000円の増によるものです。

続きまして120ページ、9款1項1目。常備消防費の東部消防組合負担金は、4億1,226万1,000円は対前年度比17万9,000円の減の計上です。3町の負担割合は、平成29年度普通交付税算定基準財政需要額消防費の78.9%となっております。2目。災害対策費357万5,000円の増の主な理由は、災害時の避難所設置等に関する費用を対象保険とする災害対策費用保険料の計上による12節役務費90万円の増、Jアラート新型受信機整備工事による15節工事費256万5,000円の増によるものです。

続きまして154ページ、12款1項1目。元金4,193万6,000円の増は、平成26年度同意の臨時財政対策債元金償還開始等によるものです。2目。利子1,224万1,000円の減は、平成18年度許可の臨時財政対策債の利率見直し、これは1.7%から0.01%等によるものです。なお、元金、利息の償還額については、起債償還年次表に基づき計上しております。

157ページです。こちらからは、給与明細書等の説明でございます。特別職の給与明細についてでございますが、給与費等1,595万9,000円増の主な理由は、その他特別職において臨時職員から嘱託職員へ変更したことや各選挙及び統計調査委員の増によるものです。158ページ、一般会計における一般職員の人件費5,751万6,000円の増の主な理由は、人事院勧告等による職員給与の増、退職者が3名いることによる退職手当特別負担金の増及び職員1名増によるものです。159ページ、一般会計にかかる職員数は、平成30年度新規採用者2人、平成29年度中の一般会計転入者11人、会計転出者8人、退職者1人、派遣者3人で前年度と比べ1人の増となっています。給料及び職員手当については、増減額をそれぞれの事由別に説明した表であります。160ページから164ページまでは、給与及び職員手当の状況をアの職員1人当たりの給与からクのその他手当までを、それぞれの区分ごとに示してあります。

165ページ、債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書となっております。

166ページ、地方債の前々年度における現在高、並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書となっておりますので、ご参照いただきたいと思います。以上が総務部の予算概要となっております。ご審議のほどよろしく申し上げます。

○議長 宮城清政君 民生部長。

○民生部長 知念 功君 次に民生部に係る予算概要をご説明いたします。まず歳入についてでございます。27ページよりお願いいたします。27ページ、11款1項1目。民生費負担金3,012万5,000円増は、やまびこ保育園の認可化、はなぞの保育園の分園及びマイフレنزの増改築による定員増による1節。保育料及び主食費3,206万5,000円増が主な要因であります。

次に31ページをお願いします。13款1項1目。民生費国庫負担金1億4,709万1,000円増は、こちらもやまびこ保育園の認可化、はなぞの保育園の分園、マイフレنزの増改築による定員増及び運営費単価の改定による1節。保育所運営費負担金1億856万5,000円増、介護・訓練等のサービス提供事業所がふえたことによる利用日数の増による8節。心身障害者福祉費国庫負担金4,608万3,000円増、対象児童の増によります14節。児童手当国庫負担金1,182万4,000円増によるものです。次です。32ページです。13款2項1目。民生費国庫補助金99万6,000円増は、3節。児童福祉費補助金で、保育所等整備交付金が前年度の3園整備から新年度は新設2園の整備費の計上で1,612万7,000円減はあるものの、放課後児童健全育成事業の補助単価増や障害者加算施設の増等による子ども・子育て支援交付金365万8,000円増、保育補助者雇上強化事業などの希望園増によります保育対策総合支援事業補助金1,277万9,000円の増、元気ROOMの支援時間帯をふやしたことによる事業費増で子どもの貧困緊急対策事業補助金484万円の増が主な要因となっております。8節。高齢者医療補助金は歳出78ページの委託料に計上しています後期高齢者徴収システム改修委託料に対する補助で補助率10分の10となっております。

34ページをお願いします。14款1項1目。民生費県負担金6,525万5,000円増は、国保加入者の減等で4節。保険基盤安定負担金635万1,000円の減はあるものの、31ページの国庫負担金と同様な理由による県分の負担金増によるものであります。35ページ、14款2項2

3月5日（第2号）

目．民生費県補助金4,794万4,000円の減は、待機児童解消支援交付金で新設2園を含め1,533万2,000円の増、保育対策総合支援事業費補助金で保育補助者雇上強化事業などの希望園増で323万7,000円増はあるものの、認可化移行支援事業の施設整備分の皆減等による待機児童対策特別事業補助金6,077万4,000円減が主な要因となっております。

49ページから50ページですが、19款5項7目．雑入における包括的支援事業受託金4,834万2,000円、介護予防受託金3,837万4,000円、栄養改善事業利用収入270万円、介護予防支援費506万4,000円、後期高齢者医療費適正化推進事業補助金270万6,000円については、主に歳出の76ページから80ページ、3款1項2目1節．報酬から20節．扶助費に充当する財源となっております。

続きまして歳出についてご説明いたします。75ページから76ページにかけてでございます。3款1項1目．社会福祉総務費823万3,000円減は、19節．負担金、補助及び交付金の町社会福祉協議会補助金で、産休職員2人の代替臨時職員及び職員の昇級等による人件費の増で1,204万2,000円の増はあるものの、国保被保険者数の減少等による28節．繰出金1,961万4,000円の減が主な要因です。76ページから80ページにかけてです。2目．老人福祉費1,908万円増は、後期高齢者医療広域連合からの10割の補助を受け実施します、高齢者の健診後の保健指導や重複受診等の指導を行う事業のための看護師嘱託員の配置による1節．報酬230万7,000円の増、後期高齢者療養給付費負担金の増等による19節．負担金、補助及び交付金1,030万3,000円の増、後期高齢者保険料保険基盤安定負担金の増による28節．繰出金313万7,000円の増が主な要因となっております。次に80ページから83ページでございます。3款1項3目．心身障害者福祉費9,120万8,000円の増は、13節．委託料で平成30年度からの自動償還払い導入に伴います、重度心身障害者医療費審査事務委託料214万6,000円の計上とシステム改修委託料87万5,000円の計上、20節．扶助費でサービス提供事業所の増により利用者数と利用日数の増のため障害者自立支援給付費5,818万6,000円の増、障害児通所給付費3,889万円の増が主な要因となっております。次に84ページをお願いします。3款1項9目．介護保険事業費2,868万5,000円の増は、育休代替の臨時職員賃金の計上により7節．賃金169万5,000円の増、沖縄県介護保険広域連合負担金の増により19節．負担金、補助及び交付金2,636万3,000円の増によるものでございます。次に86ページから88ページにかけて、3款2項1目．児童福祉総務費1,093万9,000円の増は、19節．負担金、補助及び交付金の認可外保育事業補助金が該当園の減により373万2,000円の減、同様に認可外保育園運営補助金145万8,000円の減はあるものの20節．扶助費の児童手当事業が対象児童数の伸びに伴いまして、1,572万円の増となっていることが主な要因でございます。続きまして88ページから91ページにかけてでございます。3款2項2目．保育所運営事業1億3,524万円の増は、19節．負担金、補助及び交付金において、小規模保育運営費で補助対象が1園減となったことによる4,372万9,000円の減、やまびこ保育園の認可化に向けた認可化移行支援事業は新年度7月に開園することから7,280万4,000円の減、前年度の分園等による3園整備から新年度は新設2園の整備費の計上となったことから保育所等整備交付金事業補助金1,881万4,000円の減はあるものの、やまびこ保育園の認可化、はなぞの保育園の分園、マイフレンズの増改築による定員増等で法人保育園運営費負担金2億2,907万9,000円の増、事業所内保育運営費480万2,000円の増、保育対策総合支援事業は、保育体制強化事業、保育補助者雇上強化事業及び保育士宿舍借上支援事業で希望する園がふえたことにより2,074万1,000円の増、保育士特別配置等支援事業補助金も、同じく希望する園がふえたことにより528万円の増によるものです。次に91ページから92ページにかけてでございます。3款2項3目．児童厚生施設費867万4,000円の増は、19節負担金、補助及び交付金で、該当する補助基本額を前年度から変更したことにより学童クラブ支援員等処遇改善事業補助金2,782万円の減はあるものの、補助金の単価アップと障害児加算により学童クラブ補助金3,035万2,000円の増、補助を受けるクラブの増により学童クラブ家賃補助148万8,000円の増、新設2カ所分の計上により学童クラブ設置補助金380万7,000円の増によるものでございます。

次に94ページをお願いします。4款1項1目．保健衛生総務費2,417万4,000円の増は、1節．報酬で子ども・子育て交付金を活用した利用者支援事業による保健師嘱託職員2人分の報酬524万2,000円の増、7節．育休代替の臨時職員賃金2人分461万6,000円増、13節．委託料で妊婦健診受診者の増により妊婦一般健診委託料104万9,000円の増、20節．扶助費で対象児童の増により子ども医療費助成金923万9,000円の増によるものでございます。96ページ、4款1項2目．予防費798万1,000円の増は、13節．委託料で予防接種受診者の増により予防接種医師委託料725万5,000円増、予防接種事業におきまして、これまで職員で入力していました予防接種の接種記録を新規に委託にて実施するため

3月5日（第2号）

の予防接種予診票登録業務委託料106万8,000円の計上が主な要因でとなっております。97ページです。4款1項5目．成人保健対策費233万9,000円の減は、13節．委託料で検診受診対象者数の減による検診委託料の減となったことによるものです。以上が民生部の予算概要となっております。ご審議のほどよろしくお願いいたします。

○議長 宮城清政君 休憩します。

休憩（午前11時01分）

再開（午前11時13分）

○議長 宮城清政君 再開します。

経済建設部長。

○経済建設部長 金城敬宝君 続きまして、経済建設部に係る予算の概要を説明いたします。歳入については32ページより説明いたします。32ページ、13款2項3目．土木費国庫補助金3,424万円の減は、1節．町道整備補助金の地方道維持費補助金1,062万円の皆増はあるものの、橋梁点検業務が前年度で終了したことによる皆減と13節．社会資本整備総合交付金の黄金森公園整備事業費が3,600万円の内示見込み額の減によるものであります。

続きまして35ページから36ページ、14款2項4目．農林水産業費県補助金1億7,137万6,000円の減は、48節．農業生産・経営対策事業補助金の農業・農村の6次産業化支援事業補助金155万円と57節．新規就農一貫支援事業補助金706万1,000円の皆増はあるものの、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金（団体営山川地区土地改良事業）の終了したことによる皆減と特定地域経営支援対策事業費補助金の終了したことによる皆減によるものです。5目．土木費県補助金1億9,740万6,000円の減は、6節．沖縄振興公共投資交付金の津嘉山公園整備事業が200万円の増と津嘉山中央線街路事業（2工区）800万円の増はあるものの、宮平学校線の事業完了による皆減、津嘉山中央線街路事業457万6,000円の減、町道10号線道路改良事業1億4,060万円の減、町道73号線道路改良事業2,710万円の減、町道5号線道路改良事業2,760万円の減については、内示見込み額の減によるものでございます。

続きまして歳出についてご説明いたします。101ページ、5款1項1目．失業対策費169万5,000円の増は、7節．賃金の臨時職員賃金について、町道、河川及び公園等の維持管理を行うために9名体制から10名体制するための1名増員による169万5,000円の増となっております。

103ページ、6款1項1目．農業委員会費135万4,000円の増は、主に新制度に移行した農業委員会の活動報酬として、農地利用最適化交付金の計上による増額であります。105ページ、6款1項3目．農業振興費1億6,581万5,000円の減は、19節．負担金、補助及び交付金の農業・農村の6次産業化支援事業補助金155万円と新規就農一貫支援事業補助金706万1,000円の皆増はあるものの、13節．委託料の農業振興地域整備計画委託料432万円と15節．工事請負費神里地区畑かん施設補修工事210万円の皆減や高生産性農業用機械施設導入費補助金1億6,536万6,000円と園芸ブランド機械整備事業補助金152万8,000円が終了したことによる皆減となっております。107ページ、6款1項5目．農地費1,612万4,000円の減は、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金（団体営山川地区土地改良事業）事業の完了による15節．工事請負費1,451万円の皆減と16節．原材料費30万円の皆減、28節．繰出金107万5,000円の減などによるものであります。

109ページ、7款1項1目．商工振興費628万4,000円の減は、ふるさと博覧会の開催年であることから、事務局職員として7節．賃金134万4,000円の皆増、琉球かすりの女王ユニフォーム作成原材料費16節．24万8,000円の皆増はあるものの、13節．委託料のデザイン・くくり担い手育成事業委託料588万4,000円の皆減、同じく委託料のものづくり産業展開プロジェクト委託料378万円の減、19節．負担金、補助及び交付金の町商工会40周年記念事業への補助金120万円の皆減が主な要因であります。110ページから111ページにかけて、7款1項2目．観光費1,168万9,000円の減は、13節．委託料のシマじまガイド委託料212万7,000円と陸軍病院壕公開活用事業委託料23万8,000円の増はあるものの、かすりの道景観活性化プロジェクト委託料466万3,000円の皆減、同じく委託料の南風原地域発信力強化事業委託料444万6,000円の皆減、観光案内所機械・巡回警備委託料70万5,000円の皆減、19節．負担金、補助及び交付金の南風原物産展実行委員会補助金395万8,000円の皆減が主な要因であります。

113ページ、8款2項1目．道路維持費885万円の減は、13節．委託料400万円の分筆測量委託料の皆増、町道台帳整備委託料の皆増はあるものの、橋梁点検業務が前年度で終了したことによる1,201万円の皆減が主な要因であります。113ページから114ページにかけて、8款2項2目．道路新設改良費2億3,733万4,000円の減は、15節．工事請負費563万

3月5日（第2号）

5,000円の皆増はあるものの、13節. 委託料782万1,000円の減、17節. 公有財産購入費4,083万5,000円の減、22節. 補償、補填及び賠償金1億8,757万円の減については、内示見込み額の減によるものであります。115ページ、8款3項1目. 河川費170万円の減は、15節. 工事請負費の宮平川切梁錆止工事が最終年度となるため、前年度より工事数量が減ったことによる減額であります。116ページ、8款4項1目. 都市計画費1,941万円の減は、13節. 委託料の新規事業として地区計画策定業務の皆増はあるものの、28節. 繰出金の2,564万9,000円の減については、下水道事業特別会計1,198万2,000円の減及び区画整理事業特別会計の1,366万7,000円の減によるものであります。116ページから118ページにかけて、8款4項2目. 公園費6,579万3,000円の減は、13節. 委託料117万6,000円の減、15節. 工事請負費3,320万円の減、17節. 公有財産購入費3,180万円の減については、内示見込み額の減によるものであります。118ページから119ページにかけて、8款4項3目. 街路整備事業費675万3,000円の減は、17節. 公有財産購入費1,511万円の増はあるものの、13節. 委託料1,272万円の減、22節. 補償、補填及び賠償金781万円の減については、内示見込み額の減によるものであります。以上で、経済建設部に係る予算の概要説明といたします。ご審議のほどよろしくお願いいたします。

○議長 宮城清政君 教育部長。

○教育部長 宮平 暢君 引き続き、教育部関係を説明いたします。歳入から説明いたします。27ページ、11款1項2目. 教育費負担金2万3,000円の増は、日本スポーツ振興センター保護者負担金が園児・児童・生徒が190名増によるものです。

28ページ、12款1項3目. 土木使用料79万7,000円増のうち公園使用料が60万5,000円の増となります。増額要因は利用者増によるもので、陸上競技場使用料（トレーニングルーム）の増などによるものです。4目. 教育使用料152万6,000円増は、公民館使用料120万円、職員駐車場使用料が利用人数19名増により67万1,000円増などによるものです。

32ページ、13款2項4目. 教育費国庫補助金54万4,000円増は、幼稚園就園奨励費補助金が18名減で、57万4,000円減、理科・算数備品購入への補助金である学校教育設備整備費等補助金が小学校・中学校補助金合計121万3,000円増などによるものです。

36ページ、14款2項6目. 教育費県補助金440万5,000円増は、平成27年度の要保護準要保護児童生徒援助費実績より増額分に対して補助率4分の3を交付される子ども貧困対策推進交付金425万2,000円増などによるものです。38ページ、14款3項5目. 教育費県委託金66万円増は、平成29年度から2年間指定を受けている道徳教育研究指定校委託金の計上によるものです。なお、平成29年度は6月補正予算で計上しております。

48ページ、19款4項2目. 受託事業収入184万6,000円増は、文化財発掘調査事業収入の増によるものです。同事業は国が実施する与那原バイパス整備事業に伴う埋蔵文化財（壕）の発掘調査を行うための受託事業となります。49ページ、19款5項3目. 学校給食収入703万5,000円増は、児童生徒数増により給食対象人数が115名ふえたことなどによるものです。

次に、歳出について説明いたします。62ページ、2款1項12目. 地域づくり推進事業費951万8,000円増のうち教育部に係る主なものは、字誌（史）等記念誌発刊事業補助金（山川、神里）300万円増となります。

122ページ、10款1項1目. 教育委員会費13万4,000円増は、沖縄県市町村教育委員会連合会定期総会並びに研修会が宮古島市開催で普通旅費の計上によるものです。2目. 事務局費2,043万6,000円増は、一般職員2名増により給料、職員手当等、共済費で1,924万6,000円、校務支援システム使用料518万4,000円増、島尻地区教育研究所負担金136万4,000円減などによるものです。126ページ、10款2項1目. 小学校費学校管理費774万9,000円増は、給料、職員手当等、共済費で129万円、賃金328万9,000円、使用料及び賃借料78万3,000円、健康診断（児童）委託料56万8,000円、通信運搬費37万5,000円、光熱水費25万3,000円増などによるものです。128ページ、10款2項2目. 小学校費教育振興費785万1,000円増は、要保護準要保護児童生徒援助費などの増により扶助費の604万円、各種大会選手等派遣補助金92万1,000円、消耗品費33万6,000円、印刷機使用料21万円増などによるものです。129ページ、10款2項3目. 小学校費学校建設費2億3,591万4,000円増は、北丘小学校西側避難通路整備事業、津嘉山小学校南側避難通路整備事業、小学校普通教室改善整備事業、小学校電話設備更新工事の計上によるものです。131ページ、10款3項1目. 中学校費学校管理費303万2,000円減は、産休代替臨時職員及び特別支援教育支援員3名の減により賃金428万2,000円減、給料、職員手当等、共済費で63万8,000円、備品購入費25万円、校務用パソコン使用料21万6,000円増などによるものです。133ページ、10款3項2目. 中学校費教育振興費2,750万9,000円減は、前年度に整備した中学校コンピュ

3月5日（第2号）

一教室パソコン備品購入費減などにより備品購入費3,160万6,000円減、要保護準要保護児童生徒援助費などの増により扶助費の423万円増などによるものです。134ページ、10款3項3目。中学校費学校建設費663万9,000円増は、中学校普通教室改善整備事業、中学校電話設備更新工事の計上によるものです。135ページ、10款4項1目。幼稚園費3,514万4,000円増は、幼稚園職員1名増などにより給料、職員手当等、共済費で885万7,000円、一括交付金を活用して実施する幼稚園空調機設置事業2,139万6,000円、町外の認定こども園へ通園する園児5名増により施設型給付費420万1,000円増などによるものです。138ページ、10款5項1目。社会教育総務費31万2,000円増は、南風原大学運営事業20万8,000円の計上などによるものです。142ページ、10款5項3目。文化財保護費232万7,000円増は、文化財発掘調査受託事業184万6,000円、陸軍病院壕管理嘱託員報酬19万6,000円、修繕料19万5,000円増などによるものです。143ページ、10款5項4目。文化センター費336万4,000円減は、産休代替臨時職員賃金156万4,000円、伝統芸能保存育成補助金200万円減などによるものです。144ページ、10款5項6目。図書館費42万2,000円減は、消耗品費43万3,000円減などによるものです。146ページ、10款6項1目。保健体育総務費1,015万5,000円減は、黄金森公園スポーツ施設活性化事業955万3,000円、町体育協会補助金50万円減などによるものです。148ページ、10款6項2目。共同調理場運営費154万5,000円減は、排水路補修工事190万円減、光熱水費35万6,000円増などによるものです。150ページ、10款6項3目。学校給食賄費1,880万2,000円増は、給食対象人数115名増により709万1,000円、一般会計からの財源補分1,171万1,000円増によるものです。以上が教育部の予算概要となります。ご審議のほどよろしくお願ひいたします。

○議長 宮城清政君 議会事務局長。

○議会事務局長 仲村一夫君 それでは、議会事務局、監査委員事務局に係る予算を説明いたします。52ページでございます。1款1項1目・議会費は議会運営委員会、それと議会広報常任委員会の所管事務調査費を平成31年度に計上することとし、ほぼ前年度並みの予算計上となっております。

続きまして74ページでございます。2款6項1目。監査委員費は、隔年で行っております全国町村監査委員全国大会のための旅費3人分の24万4,000円の減になっております。以上が、議会並びに監査関係の概要でございます、ご審議のほどよろしくお願ひいたします。

○議長 宮城清政君 休憩します。

休憩（午前11時34分）

再開（午前11時35分）

○議長 宮城清政君 再開します。

これから質疑に入りますけれども、質疑に関しましては、歳入、歳出と両方に分けますけれども、時間も余りありません。今回はまず総務部の質疑からやりたいと思いますので、また午後と同じく歳入の質疑になろうかと思っておりますけれども、よろしくお願ひしたいと思ひます。

それでは、総務部にかかわる質疑に入ります。質疑のある方は挙手をお願いします。

休憩します。

休憩（午前11時35分）

再開（午前11時36分）

○議長 宮城清政君 再開します。

それでは、質疑は1ページから51ページまでの第1表歳入歳出予算と、第2表債務負担行為、第3表地方債、歳入予算までとします。52ページ以降の歳出予算に関しましては分けてします。関連のあるものはどちらか一方で質疑をお願ひしたいと思ひます。よろしくお願ひします。

それでは歳入に関する質疑がある方は挙手をお願いします。質疑ありませんか。7番浦崎みゆき議員。

○7番 浦崎みゆきさん それでは14ページの国有資産等所在市町村交付金ですが、国有資産は南風原町のどこにあって、これはふえていますが、ふえた理由はどういうものなのか、お聞ひいたします。

○議長 宮城清政君 総務部長。

○総務部長 新垣吉紀君 国有資産等所在市町村交付金というのは、国有資産というのは道路とかそれぞれあるのですが、以前のうちの寮とか、その中に厚生省関係のものもございました。特に多いのは県営団地です。少しふえているのは、町道の南側が今年度から完成していますので、家屋がふえたということで、ふえたといひますか元に戻った部分

3月5日（第2号）

があるということでございます。これは固定資産税に係る補?分といいますが、国、県のものは非課税でございますので、その部分の固定資産に見合った部分が国、県の所在市町村に交付されるという性質のものでございます。主に住居用の施設に係ってくるものでございます。国、県の比率についての詳しい資料は、後ほど委員会で提出します。

○議長 宮城清政君 ほかに質疑ありませんか。10番 大城 毅議員。

○10番 大城 毅君 歳入等ですけれども、まず今回、たしか議運か何かでの説明だったかと思っておりますけれども、地方交付税の減と、それから町税の増、町税がふえた分、当然基準財政需要額、基準財政…何額だったか忘れてしまいましたが、とにかく歳入と歳出の差額、大ざっぱに言えばそういう形で地方交付税が交付されるというのが仕組みだと、大変大ざっぱに言えばそういうことだと思いますけれども、それで、歳入が、町税がふえた分と、地方交付税の見込みが減った分、これが当然見合うものであるべきですけれども、今回の予算組みでは、それも一つの困難に、大変難しくなっているという趣旨の説明があったかと思っております。それと、いわゆる一括交付金が大幅に減っているという説明があったかと思うのですが、そのあたりの、先ほど財政総括でしたか、一般会計財政総括概要の中でもあったわけですが、それは全部並べて説明されましたので、今私が申し上げた点について、大変関連する重要な部分だと思いますので、改めてご説明をお願いしたいと思います。

それから、具体的なことですが、歳入の民生部の歳入で、27ページ、定員増による保育料及び主食費の3,200万円余りの増の中身は、何人の定員増なのか、ご説明いただきたいと思っております。

そして、これは教育部ですが、49ページの歳入、19款5項3目、学校給食収入は生徒増による、対象人数が115名ふえたことによる増だということで、説明がございました。昨年の予算、平成29年度予算編成の際の議論だったかと思っておりますけれども、給食賄費の件が議論され、私も一般質問でいろいろ議論しましたが、保護者の負担する給食賄費、これを改める必要があるという話があって、その後、学校給食共同調理場運営委員会でも議論されただけではなくて、賛成多数で金額についても、時期についても採択されたと、原案が可決されたということがあったはずですが、私が聞くところでは、教育委員会では毎月定例会議があって、会が持たれているはずですから、本来であれば共同調理場運営委員会で採択された決議は、それなりの重さがあるわけですから、直近の教育委員会に報告をされて、それなりの決議はするものだというのが、私は普通の、私が思う行政の意思決定の流れではないかと思っておりますが、それはどうなっているのか、お伺いしたいと思います。以上についてお答え願います。

○議長 宮城清政君 総務部長。

○総務部長 新垣吉紀君 町税と普通交付税の関係から、もうご存じだと思うのですがおさらいさせていただきます。まず、地方交付税というのは特別交付税と普通交付税に分かれるのですが、ある特定の税の中から何パーセントということで、以前は率が決まっておりました。税収が安定しているころです。これが厳しくなってきたからは普通交付税の赤字国債を発行して補?し始めたというのがございます。その後は、国だけが国債を発行して地方に配分していたのを、臨時財政対策債というもので、地方と国が半分ずつ借り入れして、この理屈は基準財政需要額に元利償還は補?しますという制度になりました。ということで、地方交付税というのはそもそも何かと言われたときに、これは税収が非常に多い団体と少ない団体がございますので、それを全国どの市町村にでもある一定レベルの行政のサービスを受けられるようにということの再配分でございますので、必ず地方交付税の需要額に算定された額でこの事務をやりなさいということではなくて、私たちの考えは税の再配分だと考えています。それを、その自治体の使うもので、入ってくる分を引き算で、不足の団体には普通交付税がありますという仕組みです。これはご承知のとおりだと思うのですが、基準財政収入額についても、完全に税を賦課してこの額が採用されるわけではなくて、あくまで交付税を算定する上での基準財政収入額という項目がございます。これは、10入るなら75%ぐらいを見ます。これは何かというと、この25%の部分には徴収率を上げた自治体は、頑張ったでしょうということ、多少これは算入されるような仕組みになっております。今回、お手元に議案第20号と間違えて、右肩にあって資料2というのが、交付税の試算の表なのですが、これともう一つは、今回の町税は1億2,307万5,000円の増を見込んでいます。だとしたら、仮に需要額が前年と全く一緒であれば、その75%部分が減るだろうという理屈が成り立ちますが、交付税の予算は毎年需要額の算定の額も多少なり変わります。10万人規模を一つのモデルとして自治体の計算をするのですが、1人当たりの何々費、道路橋梁費とかが幾らですと算定するのに、道路の長さとか幅とか、人件費が

3月5日（第2号）

幾らですというのをまた人口に割り戻してこの自治体に計算していくのですが、それが毎年多少変わります。これはなぜかという、先ほど副町長からあった財政総括の冒頭であったように3,000億円ぐらい減っています。本来、需要額を絶対値としてやるのであれば、これは必要な経費が確保されるはずですが、やはり税収の再配分ですので予算の範囲内ということになりますので、やはり地方交付税3,000億円程度カットされている。それに影響してくる臨時財政対策債、この部分も減額されておりますので、今回本町では、資料2から言えば約1億8,500万円が交付税のマイナス部分、臨時財政対策債も含めると2億1,000万円余の減となります。大体そういう減になっておりますので、毎年確たる基準財政需要額に対して、基準財政収入額の計算が固定されているというものではないということをご理解いただきたいと思えます。当然、自治体によっては、需要はそのまま、収入だけ減った団体とか、両方伸びたとかございますので、平均すると先ほどの普通交付税が3,213億円の減ですので2%です。その中で1,800程度の地方公共団体、県も含めますとこのぐらいだと思っておりますが、それらの自治体の影響で増減が決まってくると。当然ふえている団体もあると思えます。収入額がかなり減った部分です。本町は1億2,000万円強増額でございますので、前年度並みの基準財政需要額であれば減ると。なおかつ臨時財政対策債もそれに同調して減額になったということが、かなり大きな影響を占めていると。当然その分、財政の不足が生じたので、やむを得なく財政調整基金を取り崩した予算編成になった。ほぼその額は、普通交付税と臨時財政対策債の減の見込み分を取り崩した予算編成になっているということをご理解いただきたいと思えます。

○議長 宮城清政君 休憩します。

休憩（午前11時51分）

再開（午前11時51分）

○議長 宮城清政君 再開します。

総務部長。

○総務部長 新垣吉紀君 失礼しました。一括交付金も対前年度に比べて、沖縄県全体が減っております。予算編成では4,449万1,000円の減ということではあるのですが、本町は前年度から特別枠を活用させてもらって、北丘小学校の西側避難通路を整備しておりますが、普通基本枠といいますか、それが対前年は5億1,800万円、平成30年が4億5,600万円という額でございます。資料も今回つけておりますが、前年度比較はございませんので、また委員会で提出させていただきます。よろしくお願ひします。

○議長 宮城清政君 民生部長。

○民生部長 知念 功君 お答えします。歳入27ページの民生費負担金、主な理由が保育園の新設となりますやまびこ保育園と、それからはなぞの保育園、マイフレンズの分園によるものでございまして、やまびこ保育園の定員が60名、はなぞの、マイフレンズ、それぞれ30名ということで合計120名の定員増によるものでございます。

○議長 宮城清政君 教育部長。

○教育部長 宮平 暢君 給食費についてお答えします。まず人数115名の増による歳入増が主な理由となっております。また、給食費の改定は行っておりません。今後、以前も一般質問等で答弁しましたが、給食については平成31年10月より消費税が見直されることになっておりますので、その消費税の改定の時期を考慮して、現段階では調査研究を行っているところであります。

○議長 宮城清政君 休憩します。

休憩（午前11時54分）

再開（午前11時54分）

○議長 宮城清政君 再開します。

教育部長。

○教育部長 宮平 暢君 給食運営委員会では、改定について議論を行いました。あくまでも調査研究ということで、それは運営委員会で決定事項が最終決定事項ではありませんので、まだ教育委員会としては消費税が見直されたとき、そういった時期を考慮して検討していきたいということでもあります。運営委員会では確かに議論して、調査研究を行いました。すぐ改定するということは考えておりません。

○議長 宮城清政君 10番 大城 毅議員。

○10番 大城 毅君 総務部長、民生部長についてはありがとうございました。また委員会で、その所属の委員会ですので、詳しく議論したいと思えます。今の教育部については、私は所管ではありませんので改めてお伺ひしますが、部長の今の答弁は言葉が正確ではないと思えます。調査研究したということですので可決しているのです。可

3月5日（第2号）

決しているということは結論を出しているのです。結論を出しているのにもかかわらず、次の段階であるはずの教育委員会に何らの報告もされていない。この決定は生きているのかいないのか、明確にお答えいただきたいと思います。なぜ決めたことなのに調査研究と言いかえるのか。これは正確ではない。正しく言うべきだということで、その点についても確認をしますし、何のために決めたのかとなるわけですから、何だったのかということなのです。そして決定は、委員会で決めたことなのに、共同調理場運営委員会で決めたことなのに、教育委員会に伝えられない、なぜそこにそういったことが働くのか、誰がそうしているのかということにもつながりますので、正確にお答え願いたいと思います。

○議長 宮城清政君 教育部長。

○教育部長 宮平 暢君 給食については、今後、消費税の改定もあります。時期も大分あります。そのために、年度間の食材の価格も変動があります。そのために、その当時の調査研究で案はまとめてありますが、今後は、その後も随時、価格、食材の値段についても変動があります。ですから、今後も引き続き給食費の見直しについては、調査研究をしながら、その時期や価格についても再度検討していきたいと考えております。旧運営委員会で検討した結果につきましては、まだ最終決定ではありませんので、我々委員会としての見直しはありませんので、そのために教育委員会へは上げていないということになっております。

○議長 宮城清政君 休憩します。

休憩（午前11時58分）

再開（午前11時58分）

○議長 宮城清政君 再開します。

休憩します。

休憩（午前11時58分）

再開（午後1時01分）

○議長 宮城清政君 再開します。

午前に引き続き、歳入に関する質疑から行います。教育部長。

○教育部長 宮平 暢君 大変失礼いたしました。当時の委員会の議事録を確認したところ可決しております。運営委員会で可決しておりますので、毅議員がおっしゃるとおり、教育委員会に上げるべきであったと認識しておりますが上げておりません。

○議長 宮城清政君 10番 大城 毅議員。

○10番 大城 毅君 今の答弁からすれば、当然諮問といいますか、部内の最終決定の段階ですから、そこで、まだ審議中なら仕方がないけれども、結論を出したのであれば、次に速やかに上げるのか当然だということだから確認したところ、されていないと。すべきであるという答弁でした。そういった例は、ほかのさまざまな審議会ですとか、名称はいろいろあるでしょうけれども、役場の事務方といいますか、事務的なところの案が、それぞれの必要な委員会の審議、協議を経て、結論を経て、例えばこの間の中長期財政計画、ああいったものにしても何らかの段階を踏んで決められていくわけですよ。全部職員であったり、あるいは外部の委員さんが入ったり、さまざまなものがあるからいろいろな形態があるかと思いますが、そうやって最終段階といいますか、今の例で言えば定例教育委員会にまた結論を上げていく。そこで得た結論を上げて、そこでの審議に付されるということだろうと思いますが、こういったことで審議されて、今のように決定されたにもかかわらず、次の段階の会議に上げられなかったという例は、これは教育委員会、それから町長部局の段階でそういう例はありますか。またその場合、そのことについてはどういう措置がされますか。決めたにもかかわらず、言葉が適切かどうかわからないけれども、たなざらしにされているということがあるとすれば、それはあってはならない問題で、それがされているということであれば何らかの措置がされるべきだと。いわば、言葉を選ばずに言えば怠慢かもしれない。どうしてそうなったのか。そのことについて究明されて、それなりの措置がされるべきですが、こういった例がほかにあるのかないのか。今言ったように、その場合はどういう措置がされるのか。ただ単に次の機会に上げればいいと。今度の機会に上げればいいということだけで済むのか。私は済まないと思うのですが、行政の仕組みというものはそういうものなのか。これは教育部にも、町長部局にもお答えいただきたいと思います。

○議長 宮城清政君 総務部長。

○総務部長 新垣吉紀君 あったものかなかったのか、今、私の記憶の中では断言はできません。ただ、確かに直近のものを見れば中期財政計画は内部の委員会、本部があって、その中で小委員会みたいなものがある、だんだん上に上げていって、庁内といいます

3月5日（第2号）

か、町長を先頭にした本部で案をつくって、案といいますか、策定したらそれを諮問します。修正か修正なくかで答申を受けて、それを受けて町長が最終的に判断して決定していくという段階にはなろうかと思えます。ただ、いろいろな計画とかありますので、それが全部この手順かどうか、私もさまざまなものがありますので断言はできません。中には、これまでの歴史の中で、審議はお願いしたけれども、いろいろな社会情勢の変化が急激に起こって、それを保留にしたということがあるかないかが、今のところはお答えできない状況でございます。

○議長 宮城清政君 教育部長。

○教育部長 宮平 暢君 我々の中で決めた委員会、諮問して答申を受けた段階については、教育委員会に上げる事項が決められていますが、その事項については上げておりません。ただ今回は、この中に、教育委員会で審議する事項には該当しませんが、審議会でやったこと、結論を出したことについては情報提供という形で、情報共有ということで上げるべきであったということで認識しております。それ以外にはありません。

○議長 宮城清政君 ほかに質疑ありませんか。6番 赤嶺奈津江議員。

○6番 赤嶺奈津江さん 民生部のほうです。予算書32ページ、概要説明では8ページになるのですが、元気ROOMの支援時間帯をふやしたことによる事業費増で補助金が増になったということであるのですが、時間帯がどうなったかというのと、対象人数等を是非委員会に報告してほしいということです。

あと教育委員会のほうです。教育部局のほうで、要保護、準要保護の推進交付金が増になっているということですが、これまでの推移、人数の推移、小学校、中学校の推移と対象になった項目がふえたりとかもあったと思いますので、そういった内容を委員会で報告でいいですので、お願いしたいです。所管外なので、今答えられる分があったら。

○議長 宮城清政君 休憩します。

休憩（午後1時08分）

再開（午後1時08分）

○議長 宮城清政君 再開します。

教育部長。

○教育部長 宮平 暢君 人数においては、前年度当初予算と比較すると、小学校で94名、中学校で33名増になっております。しかし、支給対象項目でふえたのは校納金となっているのですが、校納金については後でまた委員会でお答えしたいと思います。

○議長 宮城清政君 ほかに質疑ありませんか。11番 宮城寛諄議員。

○11番 宮城寛諄君 財政の総括概要と、これの今の一般質問のところで、ごみ袋についてお聞きしたいのですが、実は概要の4ページ、ごみ袋売上収入52.3%増と報告されています。そんなに上がるものなのかと思ったのが一つ。この説明をお願いします。

それと、予算書の42ページになるのですが、ここでは、一般廃棄物処理施設建設基金繰入530万5,000円増は、指定袋等の改定に伴う実績見込みとか、あちこちでごみ袋のことが出てきます。これは、要するに概要で言っている1,600万円余りの増、52.3%増になったものが、ほかの項目に分かれて入ってきますという説明なのですか。この予算説明で言っていることは、これがいろいろ出てくる。例えば今の説明では、42ページのところでごみ袋の話が出てくるし、49ページでも指定袋等の料金改定による増と資源ごみの売却どうのこうのと出てくるし、その辺のごみ袋の実際にどれぐらい上がって、どういうところにこれが収入として入っていくと説明してほしいと思います。要するにごみ袋の52.3%というのは、こんなに値上げしたのかと思っているものですから、その辺をお願いします。

○議長 宮城清政君 総務部長。

○総務部長 新垣吉紀君 ごみ袋の売り上げ収入、これはごみ処理手数料という考え方でありますが、おっしゃるように予算書42ページのリサイクル基金繰入金に積み立てるものと、一般廃棄物処理施設へ行くと。基本的には半分。売り上げ生産コストがございまして。歳入は歳入、歳出は歳出で考えますので、売り上げの純益といいますか、その部分に関して2つの基金に積むというのがございまして。リサイクル基金と一般廃棄物処理施設基金という流れでございます。

○議長 宮城清政君 休憩します。

休憩（午後1時12分）

再開（午後1時13分）

○議長 宮城清政君 再開します。

ほかに質疑ありませんか。

（「進行」の声あり）

3月5日（第2号）

○議長 宮城清政君 教育部長が、答弁の補足があるそうです。教育部長。

○教育部長 宮平 暢君 済みません、先ほどの奈津江議員からの質問で、新たに校納金の数字ですが、小学校で596名、298万円、中学校で305名、152万5,000円となります。

○議長 宮城清政君 質疑ないようですので、次に52ページ以降の歳出予算についての質疑に入ります。質疑ありませんか。5番 照屋仁士議員。

○5番 照屋仁士君 それでは何点か質疑をしたいと思います。予算書では105ページ、説明資料では、概要説明では13ページですけれども、経済建設部のところで、例えば105ページのところの畑地かんがいの皆減とかはわかるのですが、事業完了以外にも結構皆減になっているところとか、例えば109ページのデザイン・くくり担い手とか、ものづくり産業展開プロジェクト委託料とか、110ページから111ページのかすりの道景観プロジェクトを初め、一括交付金関連だと思うのですが、大幅に事業費が減ったものとか、皆減になったものについては説明資料がないものですから、その辺の説明をお伺いしたいと思います。

また113ページから114ページ、説明資料では14ページになりますけれども、二段目の道路新設改良費の中の補填及び賠償金とか、1億8,700万円とか金額が大きいのですが説明がないものについて説明をいただければと思います。あと14ページにもありますけれども、内示見込み額というのは、多分補助事業とかの申請をしたときにこれぐらいの金額しか通らないという内示のことだろうと推測するのですが、その辺もあわせてお願いしたいと思います。

あと教育部局のところで、予算書が探せなかったの確認をしたいのですが、先月でしたか、イオンさんと提携をして出退勤システムをイオンカードでやるという新聞報道がされました。私も以前一般質問で、教員の出退勤についてどういったものかを考えているのかということで、タイムカードも含めてというところで、その辺は非常に一気に進んだということがあるものですから、この辺、予算上とかシステム上、どのような取り組みになっているのか、その辺とあわせて、昨年も補正でしたか、確認した、学校支援システムでしたか、この辺が実際にどう運用されていくとか、近隣の市町村とも連携できるようなシステムだと伺っていましたので、その辺の具体的な取り組み方法についてもご説明いただければと思います。以上、経済建設部は多岐にわたりますけれども、大まかにはその2点をお願いしたいと思います。

○議長 宮城清政君 経済建設部長。

○経済建設部長 金城敬宝君 それでは105ページの農業振興費の減についてですけれども、まず神里地区畑かん施設補修工事210万円の皆減については、適正化事業ということで、5カ年間積み立てた分で維持管理を行うということの内容の事業で、初年度、ポンプの取りかえ工事をしております。そして、高生産性農業用機械施設導入費補助金1億6,536万6,000円につきましては、これについては昨年度、平成29年度、ハウス導入がございまして、ネギが3農家、キュウリが5農家ということでハウス導入をやったことによる事業費、平成30年度は予定がないということとございまして。あと園芸ブランド機械整備事業補助金152万8,000円につきましては、これはJAおきなわ津嘉山支店ですけれども、草刈り機4台を購入したことで、これも平成29年度完了ということでの終了でございます。

あと109ページのデザイン・くくり担い手育成事業の588万4,000円の皆減と、ものづくり産業展開プロジェクトの378万円の減につきましては、一括交付金が大分落ち込みまして、その辺の配分の中で今回は中に入れなかったということでの減でございます。

そして、110ページから111ページのかすりの道景観プロジェクト委託料466万3,000円につきましては、これと南風原地域発信力強化事業委託料446万6,000円につきましては、一括交付金もう既に事業自体折り返しに来ていると。平成33年までしかないということ、これは観光協会といろいろ調整をしまして、今後どの事業に絞っていくかということ、内容を絞った結果がこういう形での事業内容となっております。かすりの道景観プロジェクトにつきましては、職員1人をくくりのほうに配置して、公民館の活用等は継続しながらやっていくということとございまして。地域発信力のビューリーズについては、これは自主運営ということとやることになっております。

それと113ページから114ページの内示見込み額の減につきましては、これは町のほうで国に次年度は事業を幾らやりたいということで要望した結果、沖縄振興交付金が大分落ち込んだということで、例えば道路事業であれば1億2,800万円の要望に対して2,462万5,000円の内示額しか出ていないという内容となっております。約90.8%の落ち込みでございます。そして公園につきましては、黄金森公園が、これは社会資本ですけれども、要

3月5日（第2号）

望額は3,000万円に対して2,800万円、約72%、そして津嘉山公園、これは沖縄振興ですけれども2億2,300万円に対して6,200万円ということで、こういう感じの要望額より大分配分額が落ち込んだための内容でございます。

そして街路事業につきましても、津嘉山中央線のほうで、津嘉山中央線のほうは若干昨年度よりふえて、7,000万円に対して7,964万円、津嘉山中央線2工区のほうが7,000万円に対して2,000万円ということで、街路事業でも約5.4%の落ち込み、1億4,000万円の要望に対して9,964万円ということで、やはり公共、一括交付金の沖縄振興公共投資のほうの、これは南風原町だけではなくて全県的にこういう配分の内容となっております。それに伴って、各委託工事とかそういったものが減になったということでございます。

○議長 宮城清政君 教育部長。

○教育部長 宮平 暢君 ワオンカードを利用した出退勤システムにつきましては、ワオンカードについてはイオンさんからの提供となっております。また導入に係るシステム、カードを読み込むリーダーとかはトータルで1個当たり8,000円となっております。これについては平成29年度予算で対応しており、平成30年度以降の支出はありません。また、校務支援システムについては、現在4月稼働に向けて準備を進めており、教員への利用の研修会も進めております。またこのシステムについては島尻地区の全小中学校で同じシステムを導入していますので、教員の大きな負担軽減が図られると認識しております。

○議長 宮城清政君 5番 照屋仁士議員。

○5番 照屋仁士君 ありがとうございます。まず経済建設部のところで説明いただいたのは大体、事業終了とかそういったものはわかりますので、これは総括表で見ても、例えば一番後ろのところ、13ページにありますけれども、普通建設事業費で約5億円余りの金額が減っているわけです。事業が減るといえるのは、いろいろな国の補助事業の影響もあると思いますけれども、実際に5億円余り減る中で、こんなに減って、仕事量が大幅変わるのではないかとイメージがあって、以前にも明許繰越しているのを整理したほうがいいのではないかと、そういった観点もあるわけですが、これだけこの事業が減って、業務量が変わるのかとか、逆に言えばもっとほかのことができるようになるのか、その辺のバランスはどのように捉えるのかということと、あと一括交付金が絞られているというのはわかるのですが、この一括交付金の一覧表では実際に運用するものしかないですよ、今出ているのは。たしか以前は事業管理表とか評価とか、これは目的を達したとかそういった資料があった記憶があるのですが、今回特に皆減になっている事業が幾つもあるんで、そういった表があるのであれば示してもらって、事業は達成していないけれども、今、この一括交付金の落ち込みによってできていないので、大きい別の事業が終わった際には、何とか復活できるとか、それともこれは事業を終了したのかとか、今、両方のお話があったと思いますので、その辺、資料があればお願いしたいと思います。

教育部局のところですが、平成29年度予算で対応できたということは、非常に素早くできるのでよかったですと思うわけですが、その辺は補正ではないけれども決算とかそういった中で出退勤の効果について、既に平成29年度から始まっていて、どういう経費がかかって、どういう効果があらわれているというのが、その決算の中には見えてくる形になるのか。その辺の見込みといいますか、そういったところを教えてください。

○議長 宮城清政君 教育部長。

○教育部長 宮平 暢君 決算においての小中学校の出退勤管理については、額が委託料ではなくて消耗品で対応していることから、決算の資料からは出てこないことになりました。

○議長 宮城清政君 総務部長。

○総務部長 新垣吉紀君 一括交付金の事業一覧については、午前中の議員からの質疑もございましたので、対前年度比の増減です。それから評価のことについては、これは決算で出したのかどうか、また担当課に確認してみます。出せる資料については対応させていただきますので、よろしく願います。

○議長 宮城清政君 5番 照屋仁士議員。

○5番 照屋仁士君 教育部局のところだけ、せっかく導入していますので、決算でも出ないということでは、協力していただいているイオンさんにも、議会にも、わからないので、だからどういう運用をしているのか、どういう制度設計をしているのかというのは是非示していただきたいと思いますので、願います。

○議長 宮城清政君 教育部長。

○教育部長 宮平 暢君 決算の様式では直接出ませんが、その他のところを利用して説

3月5日（第2号）

明していきたいと考えております。

○議長 宮城清政君 ほかに質疑ありませんか。11番 宮城寛諄議員。

○11番 宮城寛諄君 民生部のほう、説明資料の10ページですけれども、1つは88ページから91ページの説明の中で、事業所内保育運営費増となっているのですが、これは事業所内保育の場所がふえるということなのか。サマリヤ人病院で1カ所やっているという記憶はあるのですが、それがほかにあるということでしたらどこなのか。その点をお聞きしたいと思います。

それから保育園の増が、歳入のほうには書いてあるけれども、歳出のほうにも、要するに今度2園ふえるということですが、実は前に、施政方針のところ、新たに90名定員の保育園を3カ所整備していきたいと出ているのですが、3園やっていきたいというのは、新設なのか、認可からやるのかというのは、特に詳しくは書いていないのですが、今度は2園整備していくということです。今度は新設ですね。前年度の分園等による3園整備から、新年度は新設2園の整備費の計上となると書いてあります。その3園との関係がどうなっているのか、その点をお伺いしたいと思います。

それから私の所感ではあるのですが、経済部の歳入のほうで橋梁点検業務が終わったと報告されているのですが、それに関連して新たな事業か何か、例えばこの橋は古いのでかけかえないといけないとか、今度出てくるのですか。その辺がよくわからないものですから、点検事業が終わったのであればその報告書なり、点検した結果というのを委員会まで届けてほしい。特にこれは質疑ではなくて、その辺を出してほしいと思います。もしそれに関連して事業がどこかに入っているのであれば、説明してもらいたいのですが、以上お願いします。

○議長 宮城清政君 民生部長。

○民生部長 知念 功君 答えいたします。まず事業所内保育の運営費の増についてですが、町内ではまずサマリヤ人病院さんの1カ所でございます、町外の事業所内保育所に通うということで、町外の事業所内保育所がふえたことによる増でございます。それから、新年度予算には2保育園の新設ということの計上と、それから町長の施政方針では3園の方向ということでございますが、これは子ども子育て支援会議のほうからは、90名定員の3園の施設整備が必要であるということでの答申をいただいております。我々もその意見を尊重して3園を整備していきたいという方針ではございますが、県と調整している最中でございます、2園については県のほうからもはっきり、県の新年度予算のほうで対応していくということの確認が取れておりまして、今回はまず当初予算には2園の計上でございます。あと1園につきましては、県のほうも市町村の待機児童解消にしっかり支援していくということの言葉をいただいておりますが、県全体での予算の状況を見ながら、県が予算補正で対応できる状況になれば、我々もそれをもとにあと1園の分を補正で計上していきたいと。方針としては、考え方としては、南風原町の待機児童解消には90名定員があと3施設だということでの、町長の施政方針という形になっております。

○議長 宮城清政君 経済建設部長。

○経済建設部長 金城敬宝君 歳入のほうの32ページの橋梁点検業務の終了による皆減につきましては、平成28年度、平成29年度、2カ年で点検を行いまして、56橋、その判定結果といいますか、A、B、C、Dということで判定していくわけですが、その判定結果につきましては、委員会のほうに報告していきたいと思っておりますので、よろしく願います。この業務に関連しての補修工事等はございません。今、その判定結果において即対応という橋梁は出てきておりません。

○議長 宮城清政君 ほかに質疑ありませんか。10番 大城 毅議員。

○10番 大城 毅君 今度は歳出に関して幾つか質疑いたします。まず予算書の110ページ、経済建設部門ですけれども、19節、負担金、補助及び交付金のほうに、住宅リフォーム支援事業補助金200万円が計上されております。たしかこれは決算で、どこだったか、ほぼ目的を達したみたいな内容のことで徐々に金額が縮小されていった経過があると思っておりますけれども、まず改めて、当初、制度を創設したときには1,000万円ありました。前回の一般質問でも効果は投資額の五、六倍の効果があるということ、部長から答弁いただいております。それにもかかわらず、このように金額が削減されてきている理由を、改めてお伺いしたいと思います。そして、どこかの文書で、今後の展開については耐震だとか、それから介護だったか、幾つか上げて、そういった内容にシフトしていくという説明があったかと思っておりますが改めて、その内容をお聞かせください。

それから、あちこち行きますけれども、申しわけございません。134ページでは、中学校の学校建設費の中で、中学校普通教室改善整備事業に関して、管理委託料で、これはそ

3月5日（第2号）

れしか項目がなく金額がわかりやすいのですが、小学校費のほうはほかの委託料も一緒になってこの金額がわからないのですが、4つの小学校の子供たちが2つの中学校に行くわけですから、ただ、学年が3学年ということでそれに見合った額かと推測されるわけですがけれども、これは例えば小学校で4校、中学校で2校ありますけれども、これはどのように取り組んでいくのか。年次的にどの学校からと順番を組んでやるのか。それともそれぞれの学校で全部一遍にやるのか。それとも部分的にやっていくのか。こういう考え方、進め方について、どう考えているのか。幼稚園は工事費まで入っています。予算書を見るとわかりますけれども、小中学校はどのように進めるのか、ご説明をお願いします。

そしてこれも教育部門ですが、143ページの文化センター費で、伝統芸能保存育成補助金が300万円から100万円、3分の1に減額されています。これはどういった内容でそうなるのか。ご説明をお願いします。

それから146ページ、これも教育部門ですが、黄金森公園スポーツ施設活性化事業、サッカーチームのキャンプの誘致に関する費用かと思いますが、ここで約950万円余り削減されているようですけれども、この主な中身について、ご説明願いたいと思います。以上です。

○議長 宮城清政君 経済建設部長。

○経済建設部長 金城敬宝君 それでは住宅リフォーム支援事業についてご説明いたします。住宅リフォーム支援事業補助金につきましては、平成29年度までは緊急経済対策、厳しい経済、雇用情勢が続く中、緊急経済対策の一環として、町民が自己の居住する住宅を町内の施工業者を利用して修繕、補修及び耐震補強の住宅改修リフォーム工事を行う場合に補助金を行うという内容の事業でございました。この厳しい経済、雇用情勢という時期、平成24年ごろだったでしょうか、この事業を立ち上げた時期は。たしかそういうときは非常に厳しい状況で、経済危機ということで、県、国、各市町村も事業化に向けて取り組んでいったわけですが、最近の状況を見ますと、経済も好転しているということがございまして、また、南風原町のいろいろな財政事情とかそういったものもございまして、平成30年度からは新たな新事業ということで、南風原町住宅リフォーム支援事業補助金ということで、これは国、県の要綱にあわせて、やはり補助金をもらうための要綱改正を行っております。内容としましては、バリアフリー改修工事、階段、勾配の緩和とか、浴室改良とか便所改良とか手すりの取り付けとかもろもろございます。そして次に、省エネ改修工事、これは窓の断熱工事とか床の断熱工事、あるいはまた屋根、天井の断熱工事です。こういった場合の省エネ改修工事。そして3番目が住宅の耐久性を向上させるための改修工事。例えば柱、梁等、主要構造物の?離れたコンクリートの除去及び改修、あるいはひさし、天井裏の、落下した場合の危険度が高い部位の?離れたコンクリートの撤去及び改修ということで、耐久性の向上に資するための改修工事に対応していくということで、今回平成30年度からは新たな事業として取り組んでいく予定でございます。

○議長 宮城清政君 教育部長。

○教育部長 宮平 暢君 それではお答えします。普通教室改善整備事業については、小学校、中学校では平成30年度は実施設計を行います。実施設計のみです。平成31年度、平成32年度にかけて整備を行っていく予定としております。幼稚園については、今年度、平成30年度より平成32年度までかけて3年間で全普通教室に空調機を整備する計画となっております。

また、黄金森公園活性化事業についての900万円の減ですが、主に送迎バス、これまでイオンさんから陸上競技場までバスを運行していましたが、これを取りやめたことと、またこちらは事業自体を外部へ委託していました。その委託したところの人件費等の減が主な事業費の減の理由となります。

○議長 宮城清政君 生涯学習文化課長。

○生涯学習文化課長 神里 智君 私のほうからは、伝統芸能補助金ですがけれども、現在2団体、まだどちらかということとは決まっていませんけれども、50万円の2団体を予定しております。

○議長 宮城清政君 10番 大城 毅議員。

○10番 大城 毅君 ご答弁ありがとうございます。まず住宅リフォームに関しては、これまで緊急経済対策という事業名といいますか、その目的といいますか、介した事業だったものが、それを別の、目的を少し変えたということになったようですけれども、そのつもりですけれども、1つには経済の状況が好転しているということが1つの理由として、それから町の財政の事情、2つの事情を挙げられましたけれども、経済が好転しているというのは、何をもとにしてそれをおっしゃるのか。その根拠を示していただきたいと

3月5日（第2号）

思います。それと、今回のものは補助事業があるもの、国、県なのか、この辺は改めて説明があればお伺いしたいと思いますが、要するに補助がつくものに限定したということなのか。改めてお伺いします。

それから空調に関しては、平成30年度と平成31年度、平成32年度と2つに分けておっしゃいましたが、学校は一斉に行うという理解でいいのか、確認をしたいと思います。

陸上競技場のことに関しては、了解しました。後でまた委員会の中で詳しく説明があればいいかと思っています。

伝統芸能は、現年度、平成29年度は300万円で来ているわけですがけれども、これが50万円掛ける2の100万円となったのはどういった事情によるものなのか、改めてご説明ください。

○議長 宮城清政君 経済建設部長。

○経済建設部長 金城敬宝君 答えいたします。経済の好転ですけれども、これにつきましては、商工労働部でしたでしょうか、きょうは手元に資料を持っておりませんが、その中で経済は好転しているということで、そういう確認をしております。あと、今回の補助、住宅リフォーム支援事業の補助ですけれども、国が50%で県が25%となっております。

○議長 宮城清政君 教育部長。

○教育部長 宮平 暢君 空調機の整備については、本来全学校同時に進めていきたいところではあるのですが、やはりこれも事業の進め方についても、実施設計が上がってきた段階でどのようにやるか検討していきたいと考えております。

○議長 宮城清政君 生涯学習文化課長。

○生涯学習文化課長 神里 智君 伝統芸能補助金につきましては、各自治会の保存会のほうから募集をかけるのですが、今年度はまだ何をやりたいというのが出てきていないのと、去年まで300万円でしたけれども、補正減にした場合もございますので、今回出てくる場合は次年度とか、平成31年度とか、そういう方法で、補正とかで対応してまいりたいと思いますので、よろしくお願いたします。

○議長 宮城清政君 ほかに質疑ありませんか。4番 大宜見洋文議員。

○4番 大宜見洋文君 今回新規事業として南風原大学の、ありがとうございます。さまざまな課題解決、地域住民の居場所づくりといいますか、課題を見つけて、解決に向かって町民が集まっている協賛する場というイメージを持っていますが、これが生涯学習のほうで行われる、事業が開始されるという中で、ほかの首長部局のかかわり方というのは、具体的にあるのかどうか。

2つ目は教育委員会の出退勤システム、私は以前、一般質問をしたときの答弁は、なかなか、余り前向きな答弁ではなかった気がするのです。その後、一気に進んでいる。この動きの背景といいますか、豊見城市で導入されていていい効果が出ているという情報が得られたのか、それで進めているのかどうか、この辺の背景をお願いしたいと思います。

○議長 宮城清政君 教育部長。

○教育部長 宮平 暢君 南風原大学については、我々教育委員会主導で進めてまいりますが、連携できるところは連携して、全庁的に取り組んでいきたいと考えております。

また、出退勤システムについては、豊見城市の先例はあったのですが、その前に文部科学省より、出退勤の管理についての答申が出まして、中教審からの提言を受けまして、それに向けて取り組んでいるところであります。それで取り組みを始めているところに、豊見城市の先例があったために、早期の導入が実現となったということでもあります。

○議長 宮城清政君 ほかに質疑ありませんか。7番 浦崎みゆき議員。

○7番 浦崎みゆきさん それでは、予算書90ページの保育士宿舎借上支援事業補助金ですけれども、資料1で見ますと補助率は算出基準に基づくと書かれております。これは各園に募集をかけて、例えば何園がこれを採用して、例えば予算がある程度決まっていたのか、希望するところは全部できるようなシステムになっているのか、そこのほうをお願いいたします。

○議長 宮城清政君 民生部長。

○民生部長 知念 功君 この宿舎借上支援事業におきましては、園のほうに希望をとりまして、2園から希望があったことによる計上となっております。

〔「休憩願います」の声あり〕

○議長 宮城清政君 休憩します。

休憩（午後1時52分）

再開（午後1時52分）

3月5日（第2号）

○議長 宮城清政君 再開します。

民生部長。

○民生部長 知念 功君 失礼しました。補助基準単価がございしますが、希望すればきちんと対応できる事業でございします。

○議長 宮城清政君 7番 浦崎みゆき議員。

○7番 浦崎みゆきさん それでは、希望するのであれば2園というのは少ない感じがするのですが、そこには何か、例えばやりにくい状況があるのかとか、何を基準に2園は申し込みをなさっているのか、ここら辺をお願いします。

○議長 宮城清政君 民生部長。

○民生部長 知念 功君 この保育士宿舎借上支援事業に関して、実施要綱を認可保育園の皆さんにお配りして、内容を説明しての応募でございしますので、どういったところで残りの園が応募しなかったのか、そこまで確認をとってはいないのですが、しっかり要綱を示して、私たちはこの事業に応募しますというのが2園ですので、要綱の中で、実際園のほうに、何か使いにくいところがあるのかどうか、それはまた確認して委員会で報告したいと思ひます。

○議長 宮城清政君 ほかに。8番 花城清文議員。

○8番 花城清文君 何件か質疑をします。予算概要説明、このほうがわかりやすいかと思うので、それで質疑をします。まず3ページの地方交付税、今度減額になったようですから、通常は基準財政収入額と、基準財政需要額という、その不足額を交付税で補?されるというのがこれまでの制度かと思ひますが、今回はそれだけ減になった、減になったのが、制度が変わったのかどうか。何がどのように変わったのか、それを教えてください。それとその中にある調整額というのが1,100万円余りあります。その調整額の意味は何なのか、具体的に説明ください。

それから12ページの町道10号線がかなり減額になっている。たしか私の記憶では、平成33年までの事業計画だったかと。なるとしたら、これだけ減になるとこの事業は今後どのように実施していくのか。それを教えてください。計画どおり事業が実施できるのか。それを教えてください。

それからもう一つは13ページの南風原町物産展、これは補助金が390万円皆減になっています。たしかこれは、これまでジャスコでやっていたものかな。今後必要ないのかどうか。この物産展を今までやってきての評価、皆さんからの評価というのは、どう評価されているのかどうか。それから今回、予算減額になっているが、今後そういう事業はやらないうでいいのか、やる必要はないと思ひているのかどうか。それを一緒に教えてください。以上です。

○議長 宮城清政君 総務部長。

○総務部長 新垣吉紀君 普通交付税でございしますが、議員おっしゃるように、基準財政需要額と基準財政収入額の不足分が交付されるというのが基本です。本町は基準財政需要額も、今回は0.1、試算ですけれども減っています。いつもは基準財政需要額もプラス、財政収入額もプラスでした。基準財政収入額のプラスのほうが多いですので、大体横ばいといったところだったのですが、確かに5年に1回は国勢調査がありまして、人口を使うと、本町は国勢調査の人口は伸びていますので、その年はぐっと伸びます。次年度からは大体横ばいといひますか、微増とかその辺になるのですが、平成30年度がその年に当たります。平成29年度は速報値を使っておりますので。そういうことで、基準財政収入の増のほう、基準財政需要額の増を上回ったということです。試算の上で、です。財政力指数はアップしております。調整額というのが、近年はほぼあるのですが、多分これは0.2%を見込んでいます。なぜかといひますと平成29年度が例年0.2%マイナスでした。調整額というのが入りますので、それは特にそういう理由でこの率を引けという理由はないのですが、調整額ということで、幾分マイナス0.何パーセントということで、近年ほぼ毎年やっております。以上です。

○議長 宮城清政君 経済建設部長。

○経済建設部長 金城敬宝君 町道10号線でございしますが、我々として今は、要望は7,000万円ほど要望したのですが、配分額が1,300万円ということで、ほかの路線に比べて優先度は高いということで、一番大きく要望した路線ではございします。そういう状況の中で、やはり公共投資の沖縄振興が落ち込んだための影響が大分出ていると。我々としても、交通量が多い路線でありますので、早目に取り組んでいきたいという気持ちはあるのですが、こういう予算が少ないという現状でございします。

それと南風原物産展の、今回皆減ということで、これについても今回、イオンさんの協

3月5日(第2号)

力のもとで、ことしは屋内のほうで開催をしました。非常に大盛況だったとっております。実行委員会が今週、最後の報告がございまして。その中でどういう質問が出てくるかは、実行委員会の後にしかわかりませんが、やはり必要だという認識はしていますけれども、ただ、一括交付金の配分額が落ち込んだということで、優先度からいくと、教育とか民生のほうに行ったということが、こういった原因でなかなか、落ち込んだための割り当てができなかったのが原因でございまして。

○議長 宮城清政君 8番 花城清文議員。

○8番 花城清文君 地方交付税は一般財源と同じように何でも使える財源ですから、毎年、年度内に特別交付税も含めて、交付税の額の引き上げがされる場合があるが、それごとくは期待したいと思っておりますが、制度的には変わらないということですよ、今年までの制度と何も変わらないが、財政調整金…調整額だったかな、2%か3%ぐらい、毎年あるわけ。毎年そういったものが差し引かれて、交付税というのが交付されていく、私の記憶ではあったかと思うが、ありましたか。それをもう一回教えてください。

それから町道10号線ですが、部長が言うように、あそこは朝晩非常に混む。しかも道幅が狭いものですから、どこか一方とまらないと車がすれ違えないという状況です。しかも坂でしょう。危険な箇所である。だから皆さんが計画したとおり、この道路を整備してもならないと、地域の皆さんは非常に困ると思う。そういった面で、事業計画のとおり、今回は県に対しての補助金が、交付金が減になっているようですが、是非県とも詰めてもらって、額の確保を、交付金の確保を是非やってほしい。そうやってお願いしておきます。

それから物産展、ことしもやりますか。毎年やっていたと思うが、物産展、これだけ減になるが、ほかに財源があるのか。実行委員会のほうでもってできるのか。そこら辺は、皆さんはどう調整されるつもりなのか。要は南風原町の地域でとれた物産ですから、宣伝すると非常に大きな効果がある。と同時に、生産する皆さんも非常に夢がある。そういった面でそれを支援していく意味においても、ぜひその物産展というのはやるべきだと私は思う。そういった面で減額になっているが、補正でもやってもらって、と同時に実行委員会の皆さんともしっかりと詰めてもらって取り組みをやってはどうでしょうか。もう一回お答えください。

○議長 宮城清政君 総務部長。

○総務部長 新垣吉紀君 普通交付税の算定は、基本的にはいつからかといいましたら、多少制度の改正はございまして。臨時財政対策債というの、以前は財政対策債というのがございまして。平成一桁です。これ以前は、多分そういった起債はなかったと思います。全部普通交付税の基準財政需要額と収入額の差額を国が確保して交付していたと思いますが、いろいろ国の事情も出てきて、自治体と国が半分ずつの起債を行うという制度も導入されてきています。調整額もある年、ない年があったと思うのですが、近年、過去5年ばかりはほぼ。前年度が0.2%調整されていますので、試算の上では同じ率を減じたという考え方です。

○議長 宮城清政君 経済建設部長。

○経済建設部長 金城敬宝君 南風原物産展をやるのかやらないのか。あるいはまた補正するかという内容でございましてけれども、これは来週、実行委員会がありますので、その中で、また委員会で次年度もやるか、あるいはまたどうするかというのはまた恐らく反省点の中でも出てくるかと思っておりますので、委員会開催後にいろいろと決めていけるかと思っております。ただ、予算的なものについては、今は一括交付金の枠をいっぱいいっぱいとられていますので、補正できるかどうかについてはお答えできませんので、これはまた控えさせていただきたいと思っております。

○議長 宮城清政君 ほかに質疑ありませんか。6番 赤嶺奈津江議員。

○6番 赤嶺奈津江さん 予算書105ページのほうで、新規就農一貫支援事業補助金が皆増ということなので、その内容を詳しく教えていただきたいのと、あと109ページのほうで、同じ経済建設部ですけども、かすりの女王のユニフォーム作成ということで、多分私、2年前にも同じ質問をしたと思うのですが、何名分なのか、ミス、ミセス、4名いらっしゃると思うのですが、その内容を教えていただきたいのと、あとJアラート、120ページです。総務になるかと思うのですが、新規でありますので、その詳しい内容を教えていただきたいと思っております。

○議長 宮城清政君 産業振興課長。

○産業振興課長 金城郡浩君 新規就農のほうにつきましては、ビニールハウスの設置を2棟予定しています。

それから、かすりのユニフォーム作成ですけども、これはこれまでと同じように、ミ

3月5日（第2号）

スのほうのユニフォームを作成という形で予定しています。予定としましては2着です。以上です。

○議長 宮城清政君 総務部長。

○総務部長 新垣吉紀君 Jアラートの新型受信機ですが、これは、実は平成31年度から現行の受信機から、階層といいますか、受けられなくなります。とにかく新しいのを導入する。特に新型受信機の機能の特徴として、弾道ミサイル等の時間的に猶予のない緊急事態の発生を瞬時に伝えるシステムに変えるというのが大きな理由でございます。今の受信機と比較して、処理速度がアップするということになります。

○議長 宮城清政君 6番 赤嶺奈津江議員。

○6番 赤嶺奈津江さん ありがとうございます。先にビニールハウス、新規のものですけれども、2棟予定ということは、お一人の方で2棟なのか、2名の方で2棟建てられるのか、その内容と、以前にもお願いしたのですが、ミセスの方にはユニフォームがないのかということ、常に着付けをしにいく時間とか、そういうものもその中に入ってくるのか。行くとき、いろいろイベントに呼ばれるときには着物を着たりしますよね、ミセスの方も。そういったときにやはり時間的な拘束も出てくるので、そういったユニフォームもできたら、洋装も準備したほうがいいのではないかなと思うものですから、それは検討できないのかということと、Jアラートの件はわかりました。あと1件、先ほど質疑をし忘れて、体協予算からも50万円減ということですが、その内容も教えていただきたいと思えます。

○議長 宮城清政君 産業振興課長。

○産業振興課長 金城郡浩君 失礼しました。内容につきましては、新規就農につきましては一農家でパイプハウスを2棟、作物がパッションフルーツ等をつくるのですが、中身が違うということで2棟の形となっています。

それからかすりのユニフォームですけれども、これは以前にも説明等がありまして、我々のほうもいろいろ検討してみているのですが、非常にミスとミセスで、どちらもユニフォームを着せてあげたいということもあるのですが、ミセスのゆったりとしたあでやかな方々にはぜひ着物で立ち振る舞いを見せてほしいということもあって、今回はミスだけのユニフォームという形となりました。

○議長 宮城清政君 教育部長。

○教育部長 宮平 暢君 体協の予算の減額50万円につきましては、例年、100万円を超える繰越金があるため、50万円減でもできるだろうということでの査定となっております。

○議長 宮城清政君 6番 赤嶺奈津江議員。

○6番 赤嶺奈津江さん ありがとうございます。経済建設部、産業振興課からの答弁の中では、ゆったりとしたという話もありましたが、30歳以上はミセスのほうで出るとかいろいろ条件もあって、独身の方には中にはいらっしゃいますし、活動的な方からすれば着物より洋装でも使えるというところもアピールするべき点ではないかと思えますので、年齢で分けるというのも若干どうかと思うものですから、できたら同じ待遇で、ミセスは振袖ではなくて普通の留袖ぐらいの長さとか訪問着だったりいろいろありますけれども、ミスの方に振袖を来ていただく機会をふやすとか、そういうやり方もあると思えますので、是非検討していただきたいと思えます。

あと体協のほうは繰越金があるということでの予算化ですけれども、まだ平成29年度ですけれども、私が出た種目ではユニフォームが許可されていないもので町のユニフォームになっているものもあったものですから、ルール改正で使えないユニフォーム等も出てきたりいろいろありますので、そういったところもきちんと検討して、次年度、取り組みをしていただきたいと思えます。以上です。

○議長 宮城清政君 ほかに質疑ありませんか。

（「進行」の声あり）

○議長 宮城清政君 これをもって歳出予算の質疑を終わります。ただいま議題となっております議案第12号 平成30年度南風原町一般会計予算については、総務民生常任委員会に付託します。なお、総務民生常任委員会と経済教育常任委員会におかれましては、各所管に属する歳入歳出予算の事務事項について審査を行い、3月14日水曜日、午前10時から連合審査会を予定しておりますので、同連合審査会に審査報告書を提出していただきますようお願いいたします。

以上で本日の日程は、全部終了しました。本日は、これにて散会します。お疲れさまでした。

3月5日（第2号）

散会（午後2時13分）